

事業改革プログラムについて

2008年4月28日

みずほ証券株式会社

事業改革プログラムの基本的考え方

■ 外部環境

- 現状の市場環境の不透明感は継続する可能性大
 - 不透明感は継続するだけでなく、更に悪化する可能性も払拭できない状況

■ 当社グループの状況

- 平成20年3月期連結/単体決算における経常/当期損失計上
 - 想定を大きく超えた市場環境の激変により、多額のトレーディング損失を計上
 - 「収益基盤の強化」と「経費削減」の両面での早急な対応が必要と認識

■ 「事業改革プログラム」における対応方針

- メリハリをつけた経営資源の配分と、リスクエクスポージャーの抑制
 - 対顧客取引中心の業務基盤強化策実施
 - リスク管理態勢の更なる強化
- 平成20年度初から経費削減実施
- 早期の収益力回復・強化を実現

事業改革プログラムの骨子

- 収益力の早期回復を図るべく、当社グループとして「事業改革プログラム」を策定し、ベースとなる業務基盤の再構築を図るとともに、平成21年度以降に向けた体制整備を推進

事業強化の方向性～収益基盤の強化

市場業務運営体制強化策の更なる推進及び定着化

みずほインターナショナルにおける改革

当社組織のスリム化と運営の効率化

当社人員の削減・適正化

経費の削減

具体的施策（1）

事業強化の方向性～収益基盤の強化

- 投資銀行部門の手数料の拡大及び対顧フローの取込み等の安定収益による収益力強化

- 投資銀行部門の強化
 - － M&Aアドバイザー、エクイティファイナンスの収益及び基盤拡大に向けた取組み
- エクイティ分野の体質強化
 - － 大手内外投資家を中心にした対顧フロー等をベースに収益基盤の構築
- 米国FHC下における投資銀行業務の取り組み強化・拡大
 - － 米国みずほ証券のFHC下におけるビジネス拡大（MHCBとの連携強化）
- アジアにおける投資銀行ビジネスの展開
- みずほコーポレート銀行との連携強化
 - － FW規制緩和を視野に一層の連携強化
- 新光証券との合併に向けた対応
 - － シナジー効果先取りの観点から、前倒しで実現可能な施策（人材交流を含む）を順次実施していくことを検討

市場業務運営体制強化策の更なる推進及び定着化

- 昨年10月に、副社長をヘッドとする「グローバルマーケット業務体制強化タスクフォース（以下「TF」）」を設置
- リスク管理態勢の強化策及び海外拠点管理態勢の強化策を更に着実に推進し、定着化を図る

（ご参考：TFにて実施したリスク管理態勢の強化策）

- リスク管理部門の人員増強（リスク管理業務経験者のフロント部門からのシフト）
- 新商品・新規業務にかかる管理・運営体制の見直し
- 証券化商品管理体制の整備
- リスク管理の精緻化・高度化

具体的施策（2）

みずほインターナショナルにおける改革

- 昨年度後半から進めている業務体制見直しを加速し、組織統廃合、経費の削減、経営体制の刷新を推進

- 人員削減の実施（2007年度下期）
- 業務基盤の整備
 - － 顧客クロスボーダー取引への対応力強化を軸に、業務運営体制を抜本的に改革
 - － ビジネスラインの更なる見直しにより経費圧縮を促進
- RMBS及びRMBSを裏付資産としたCDO関連資産の最終処理
- リスク管理等内部統制の整備・高度化

当社組織のスリム化（5割削減）と運営の効率化

- 部室を統合・集約し部室数を5割削減

- グローバル投資銀行部門
 - － フロント機能を可能な限り集約し、情報・ノウハウの共有を通じて営業力の強化を図り、事業の選択と集中を通じてメリハリを付けた業務展開が可能な組織体制を構築
- グローバル市場・商品部門
 - － 部門内各グループの企画機能を一元化して部門としての対応力を強化
 - － セールス&トレーディング業務を再整理の上、統合・集約化することで効率化を図ると共に機能を強化
- コーポレート部門
 - － リスク管理・コンプライアンス関連部室の統合・集約化による統合的管理機能の強化
 - － その他、細分化している管理機能を可能な限り集約する形で部室の統合を行い、堅固な管理体制を構築

具体的施策 (3)

当社人員の削減・適正化

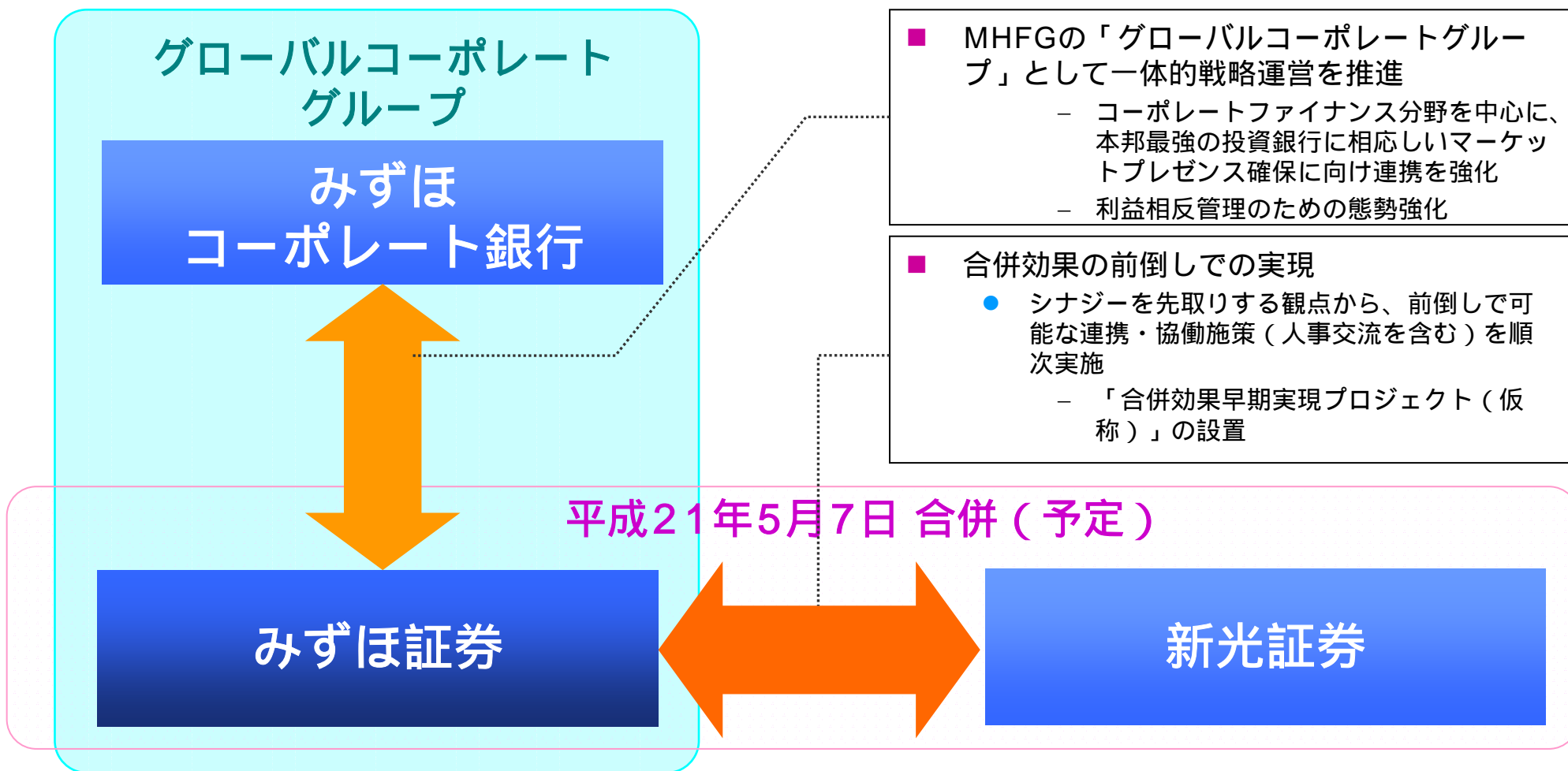
- 組織のスリム化に合わせ15%程度的人员削減を実施
 - 平成20年度内に300人程度的人员削減を実施
 - 人員削減は、希望退職とその他の施策と合わせて実施

経費の削減

- 連結ベースで前年度比20%の経費削減を実施
 - 社内に経費管理ワーキンググループを設置し、諸施策の立案・推進
 - 人件費・物件費の更なる削減への取組み

みずほコーポレート銀行・新光証券との連携・協働

- トップライン収益力の回復・強化策の一環として、みずほコーポレート銀行・新光証券との連携・協働を従来以上に推進



MIZUHO



Mizuho Securities Co., Ltd.

- ・本資料は、みずほ証券及びグループ会社の実績及び今後の運営ビジョンに関する情報の提供を目的としているものであり、当社あるいは当社の所属する金融グループの会社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- ・本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。
- ・本資料の著作権はみずほ証券に属し、その目的を問わず本情報の全部または一部を当社（当社が第三者との契約に基づき入手した情報については当社経由同社のものを含む）の許諾なく複製頒布、出版、放送等に二次利用することはできません。